

各国の共通番号制度をめぐる情報流出事例

〈米国〉 社会保障番号関連 なりすまし犯罪			
2006年～2008年	被害者	1,170万件	(連邦司法省データ)
2003年	損害額	約500億ドル/年 (4兆円) 1ドル=80円換算	(連邦取引委員会 FTC)

(2011年米国連邦議会公聴会 公開データ)

〈韓国〉 住民登録番号関連 個人情報流出事件			
2011年11月	ネクソン	1,320万人	ハッキング
2011年8月	韓国エプソン	35万人	ハッキング
2011年7月	SKコムズ	3,500万人	ハッキング
2011年4月	現代キャピタル	175万人	ハッキング
2010年3月	デジョン	650万人	販売
2010年3月	インチョン	2,000万人	販売
2009年4月	ネイバー	9万人	流出
2008年9月	GSカルテックス	1,125万人	ハッキング
2008年1月	オクシヨン	1,863万人	ハッキング

1億1977万人

(民間シンクタンクの調査情報を基に荒井聡事務所で作成)

【平成25年4月3日 内閣委員会配布資料】衆議院議員 荒井 聡

